

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 11 月調査結果

平成 23 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（11月）

11月の現状判断DIは、前月比0.9ポイント低下の45.0となり、2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、テレビ等の駆け込み需要の反動減が引き続きみられたほか、月の前半に気温が高めに推移し冬物商材の動きが鈍かったこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、東日本大震災による落ち込みからの持ち直しに加え、タイの洪水に伴う代替生産の動きがみられたものの、急激な円高による影響が広がっていたほか、タイの洪水による部品供給の遅れの影響がみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業等からの求人が増加していたものの、円高等を背景に採用等で慎重な姿勢もみられるようになったこと等から、低下した。

11月の先行き判断DIは、前月比1.2ポイント低下の44.7となり、5か月連続で低下した。

先行き判断DIは、消費者及び企業が先行き不透明感を持っているほか、円高等により企業の経営環境悪化の懸念が強まっているものの、タイの洪水による影響の剥落や東日本大震災からの復興需要が見込まれることから、企業動向部門で上昇し、家計動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、円高の影響もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	119人	91.5%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	305人	92.4%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,877人	91.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、45.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を0.9ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

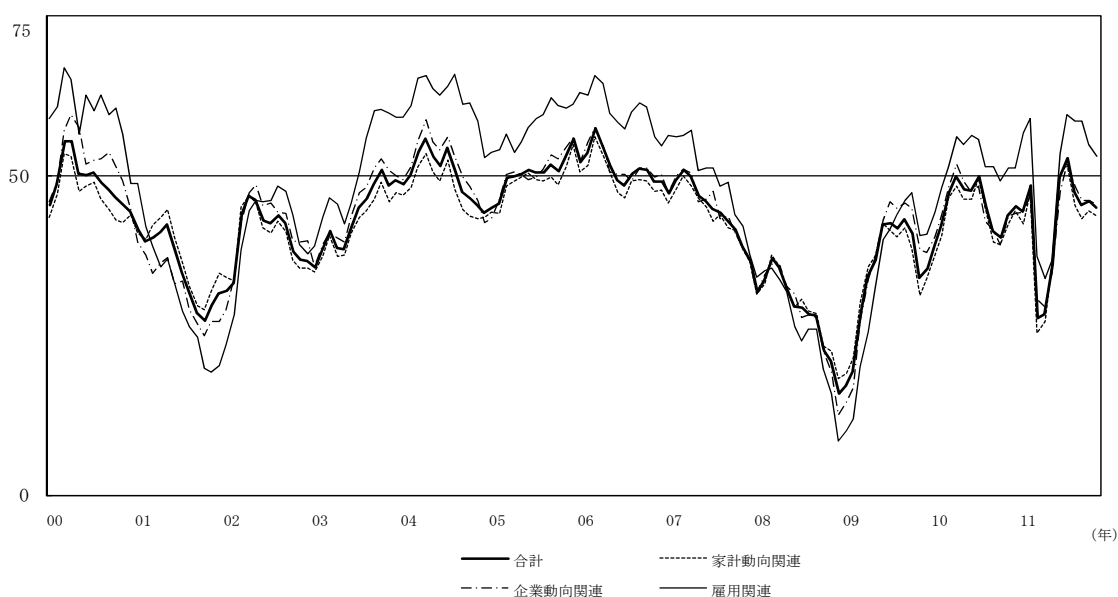
(DI)	年	2011						(前月差)
	月	6	7	8	9	10	11	
合計		49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	(-0.9)
家計動向関連		49.8	51.8	45.2	43.2	44.5	43.6	(-0.9)
小売関連		49.9	51.8	42.7	41.6	43.9	41.6	(-2.3)
飲食関連		48.2	49.4	42.4	40.6	43.8	47.0	(3.2)
サービス関連		50.8	53.4	50.7	47.0	46.4	46.5	(0.1)
住宅関連		46.8	47.8	47.3	43.8	42.6	45.7	(3.1)
企業動向関連		47.3	51.7	48.3	46.0	46.1	45.4	(-0.7)
製造業		48.8	53.3	47.2	46.9	46.3	46.3	(0.0)
非製造業		46.5	51.1	49.6	45.2	46.2	44.9	(-1.3)
雇用関連		53.4	59.5	58.4	58.4	54.8	53.0	(-1.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2011	9	1.4%	19.6%	46.1%	25.1%	7.9%	45.3
	10	1.4%	19.3%	48.0%	23.9%	7.3%	45.9
	11	1.3%	17.3%	48.7%	25.3%	7.4%	45.0
(前月差)		(-0.1)	(-2.0)	(0.7)	(1.4)	(0.1)	(-0.9)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.7となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を54か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

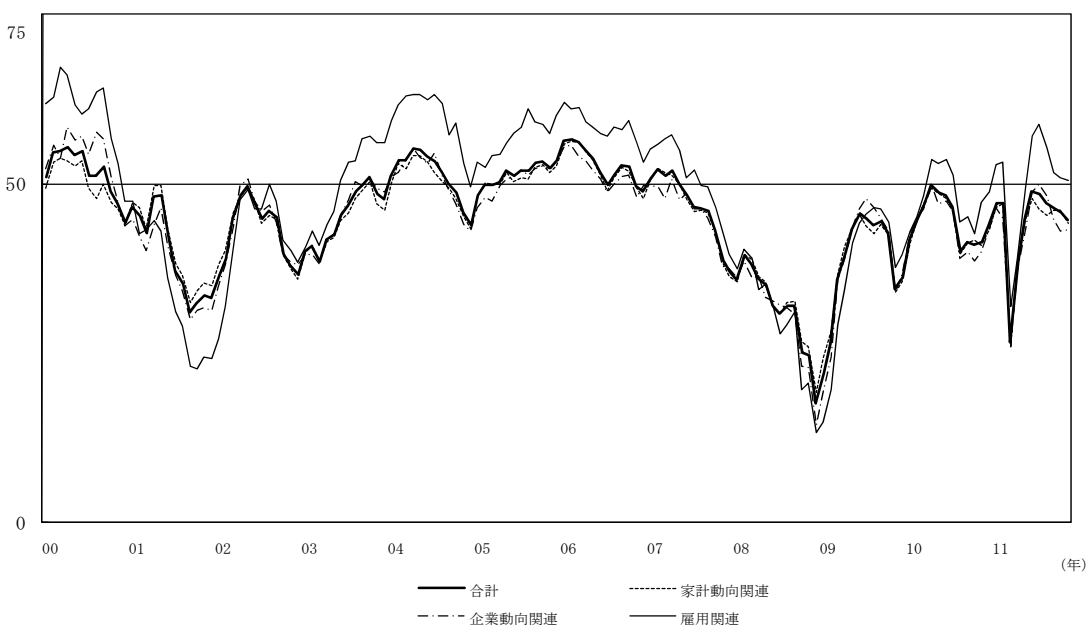
(D I)	年 2011							
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		49.0	48.5	47.1	46.4	45.9	44.7	(-1.2)
家計動向関連		47.9	46.4	45.4	46.1	46.1	44.3	(-1.8)
小売関連		47.7	44.8	43.9	44.8	45.0	43.1	(-1.9)
飲食関連		45.3	47.4	47.3	48.5	47.1	45.5	(-1.6)
サービス関連		50.3	50.4	48.5	48.7	49.2	46.5	(-2.7)
住宅関連		41.5	41.9	44.2	44.1	41.7	44.2	(2.5)
企業動向関連		48.9	49.9	48.3	44.7	43.0	43.3	(0.3)
製造業		49.5	50.7	46.9	44.9	42.3	42.3	(0.0)
非製造業		48.6	49.1	49.7	44.6	43.8	44.3	(0.5)
雇用関連		57.0	58.7	55.3	51.7	51.0	50.5	(-0.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	9	1.4%	19.3%	49.8%	22.5%	7.0%	46.4
	10	2.0%	17.6%	49.5%	24.0%	7.0%	45.9
	11	1.2%	16.0%	51.3%	23.4%	8.2%	44.7
(前月差)		(-0.8)	(-1.6)	(1.8)	(-0.6)	(1.2)	(-1.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは近畿（0.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（4.1 ポイント低下）であった。

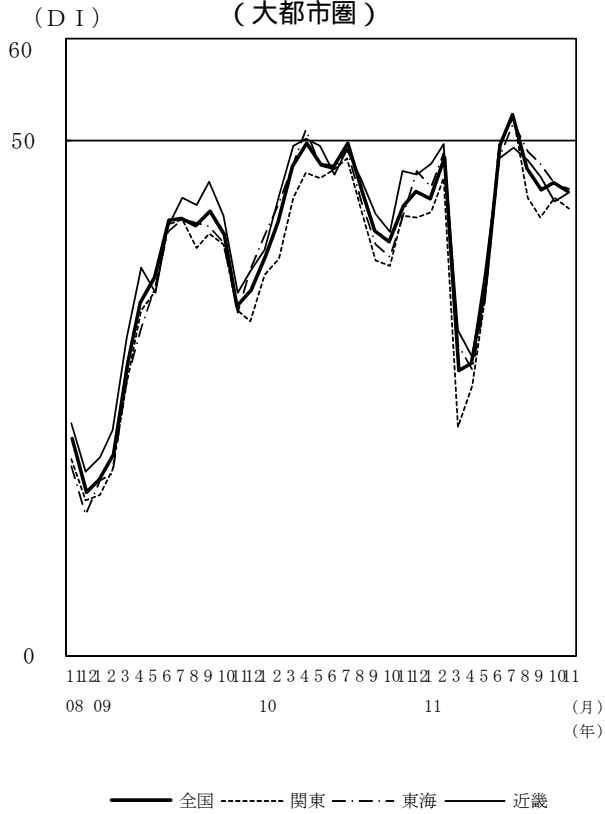
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	(-0.9)
北海道		47.6	53.4	50.7	47.2	45.5	44.7	(-0.8)
東北		52.8	59.5	49.9	47.8	50.4	49.8	(-0.6)
関東		49.7	52.2	44.5	42.6	44.5	43.4	(-1.1)
北関東		50.0	50.9	45.7	43.7	45.1	42.5	(-2.6)
南関東		49.5	52.9	43.8	42.0	44.2	43.9	(-0.3)
東海		48.2	51.8	48.9	47.7	45.8	45.3	(-0.5)
北陸		52.6	54.3	51.3	47.7	46.4	45.2	(-1.2)
近畿		48.2	49.3	48.1	46.5	44.1	44.9	(0.8)
中国		50.6	54.8	44.0	41.7	43.1	41.2	(-1.9)
四国		52.1	48.1	44.5	43.4	45.2	41.1	(-4.1)
九州		46.6	50.1	46.9	46.2	48.5	47.7	(-0.8)
沖縄		53.7	56.4	57.2	50.7	53.0	50.7	(-2.3)

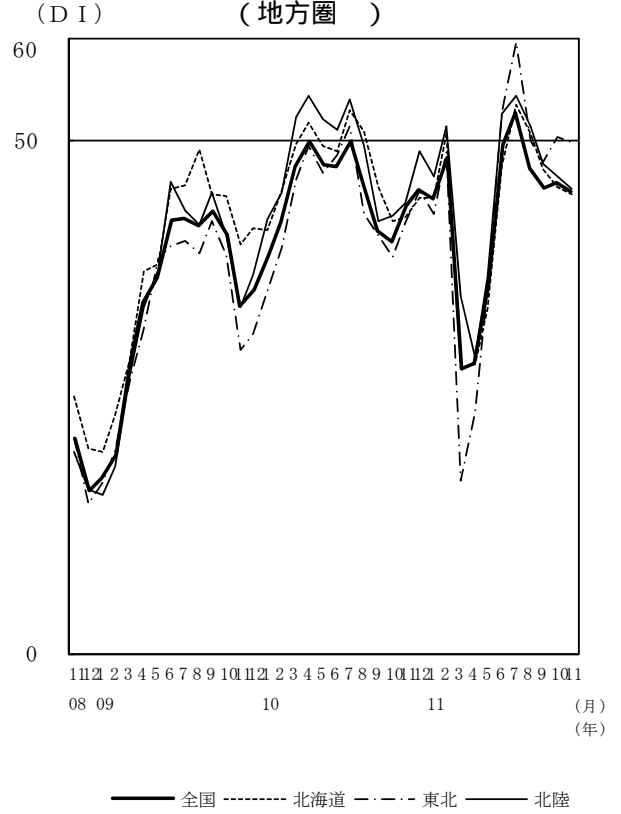
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		49.8	51.8	45.2	43.2	44.5	43.6	(-0.9)
北海道		46.9	53.3	49.7	45.7	43.8	42.6	(-1.2)
東北		52.3	59.6	46.6	44.4	48.9	48.4	(-0.5)
関東		50.9	52.0	42.6	40.4	43.2	42.4	(-0.8)
北関東		49.8	48.7	42.8	41.4	43.4	40.7	(-2.7)
南関東		51.5	54.0	42.5	39.8	43.0	43.5	(0.5)
東海		48.2	49.3	47.1	45.1	43.6	42.9	(-0.7)
北陸		54.5	54.1	51.1	46.3	45.5	43.4	(-2.1)
近畿		48.8	48.0	46.4	45.5	41.7	42.7	(1.0)
中国		48.7	51.3	40.4	38.4	42.0	40.3	(-1.7)
四国		52.0	50.4	43.0	42.1	45.2	39.8	(-5.4)
九州		46.2	49.4	44.4	44.7	48.0	47.7	(-0.3)
沖縄		55.0	57.3	55.2	46.7	54.0	50.0	(-4.0)

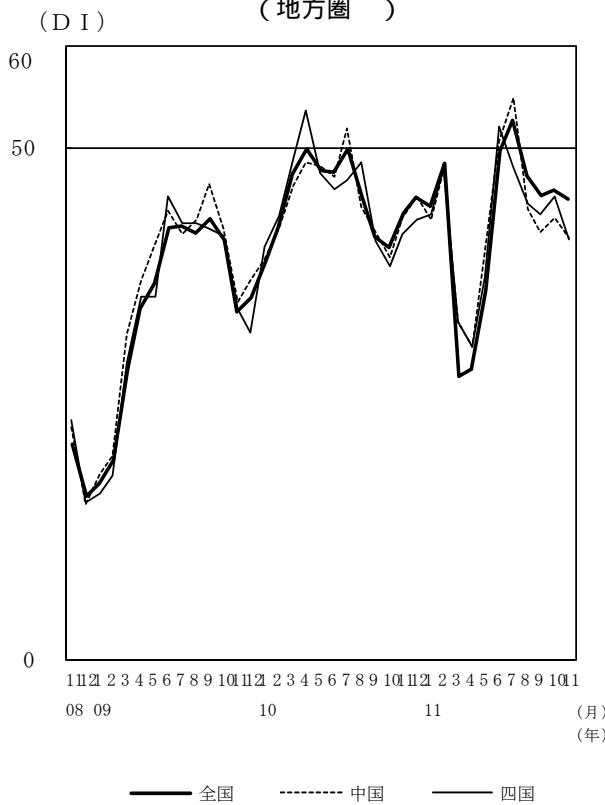
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（1.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（4.0 ポイント低下）であった。

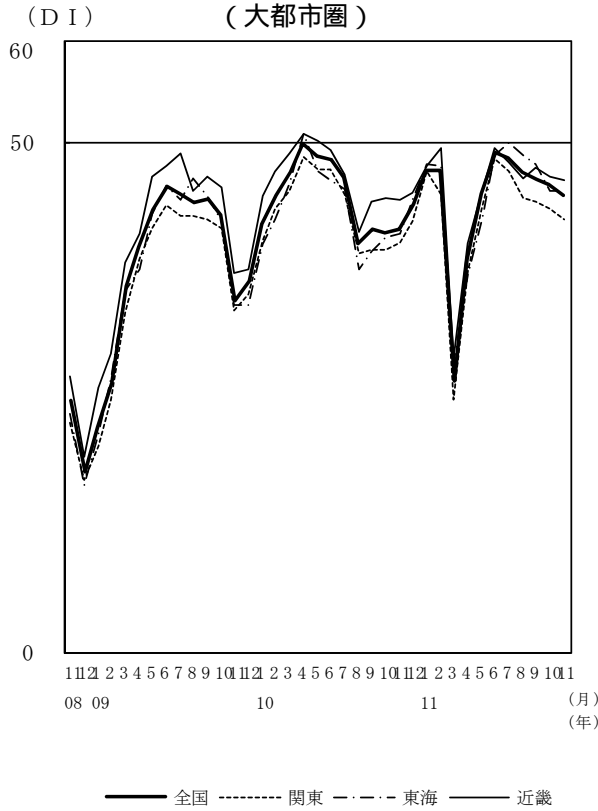
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		49.0	48.5	47.1	46.4	45.9	44.7	(-1.2)
北海道		48.9	49.6	47.0	45.1	45.5	45.6	(0.1)
東北		49.2	51.0	48.6	46.7	49.4	46.6	(-2.8)
関東		48.4	47.2	44.6	44.2	43.4	42.4	(-1.0)
北関東		48.4	45.5	42.5	45.6	44.3	42.0	(-2.3)
南関東		48.4	48.2	45.8	43.3	42.9	42.6	(-0.3)
東海		48.7	49.9	48.8	47.8	45.3	45.2	(-0.1)
北陸		52.3	49.0	46.4	47.4	44.1	45.7	(1.6)
近畿		49.4	48.0	46.4	47.5	46.6	46.3	(-0.3)
中国		47.5	48.2	46.1	44.6	45.1	43.1	(-2.0)
四国		48.1	46.0	46.4	46.3	46.8	43.8	(-3.0)
九州		49.9	47.1	50.7	48.7	48.9	44.9	(-4.0)
沖縄		52.4	54.5	56.6	53.9	51.2	52.0	(0.8)

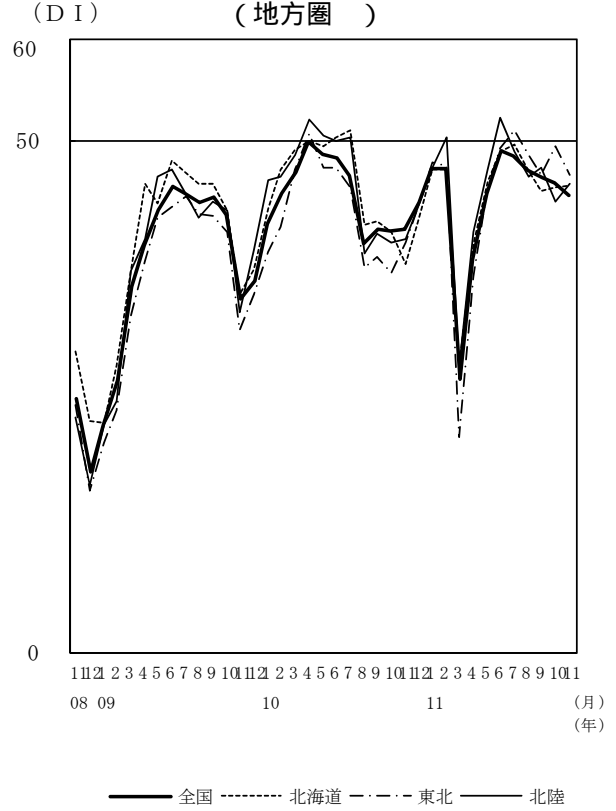
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.9	46.4	45.4	46.1	46.1	44.3	(-1.8)
北海道		47.5	49.4	46.8	46.0	45.0	46.3	(1.3)
東北		47.1	47.4	45.4	45.3	49.6	45.7	(-3.9)
関東		47.7	46.3	44.0	45.0	43.2	42.5	(-0.7)
北関東		46.0	42.5	40.6	45.6	42.4	42.5	(0.1)
南関東		48.6	48.6	46.0	44.7	43.6	42.5	(-1.1)
東海		47.0	46.4	46.2	46.0	45.5	42.8	(-2.7)
北陸		53.0	47.4	46.2	47.8	45.5	45.2	(-0.3)
近畿		49.0	46.2	44.7	47.1	46.0	44.4	(-1.6)
中国		46.2	45.0	43.9	44.4	46.1	44.2	(-1.9)
四国		44.4	43.7	43.4	45.2	48.4	46.7	(-1.7)
九州		48.8	44.4	48.8	48.8	49.8	45.2	(-4.6)
沖縄		53.0	54.2	54.2	52.2	50.0	49.0	(-1.0)

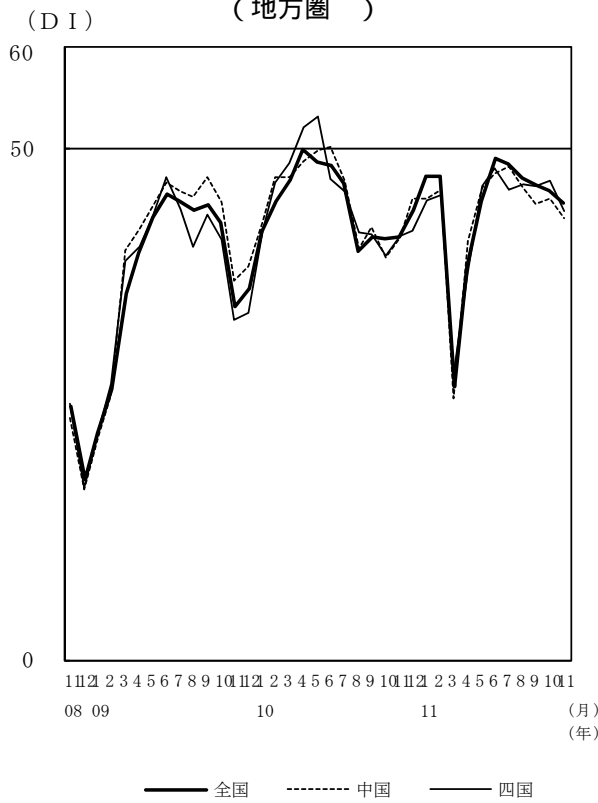
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



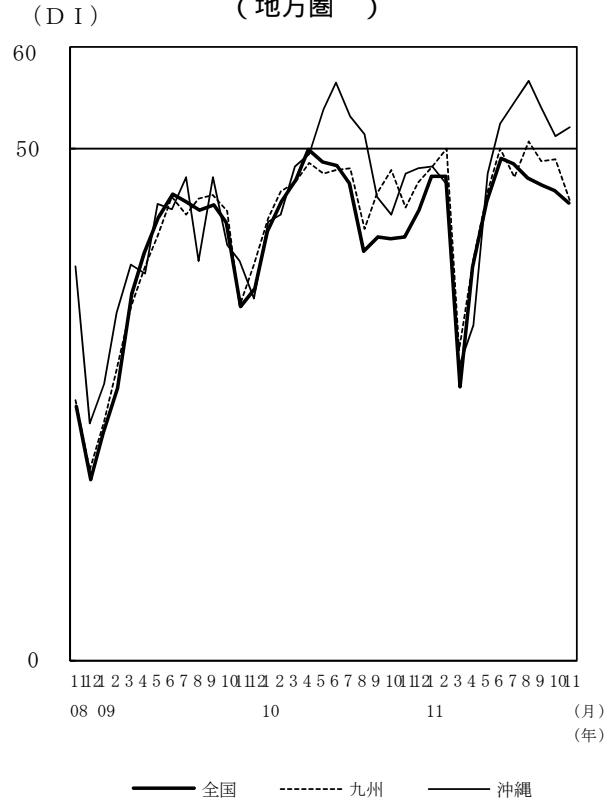
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



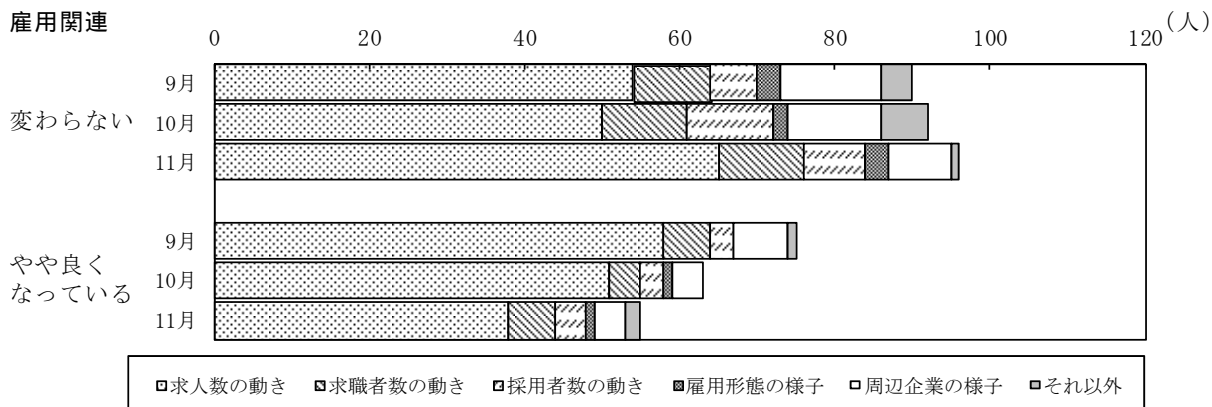
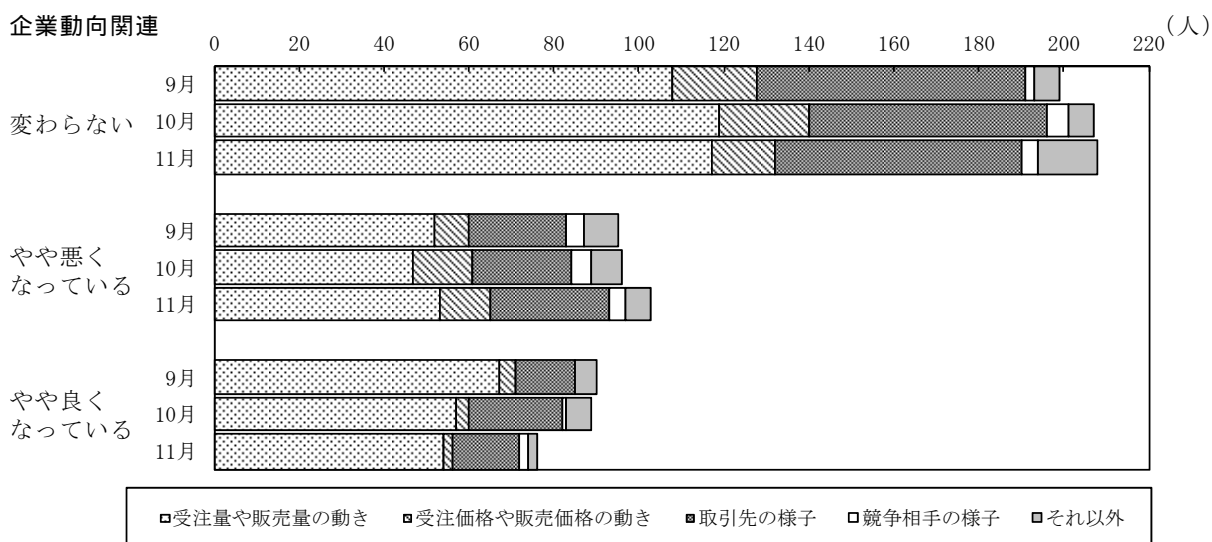
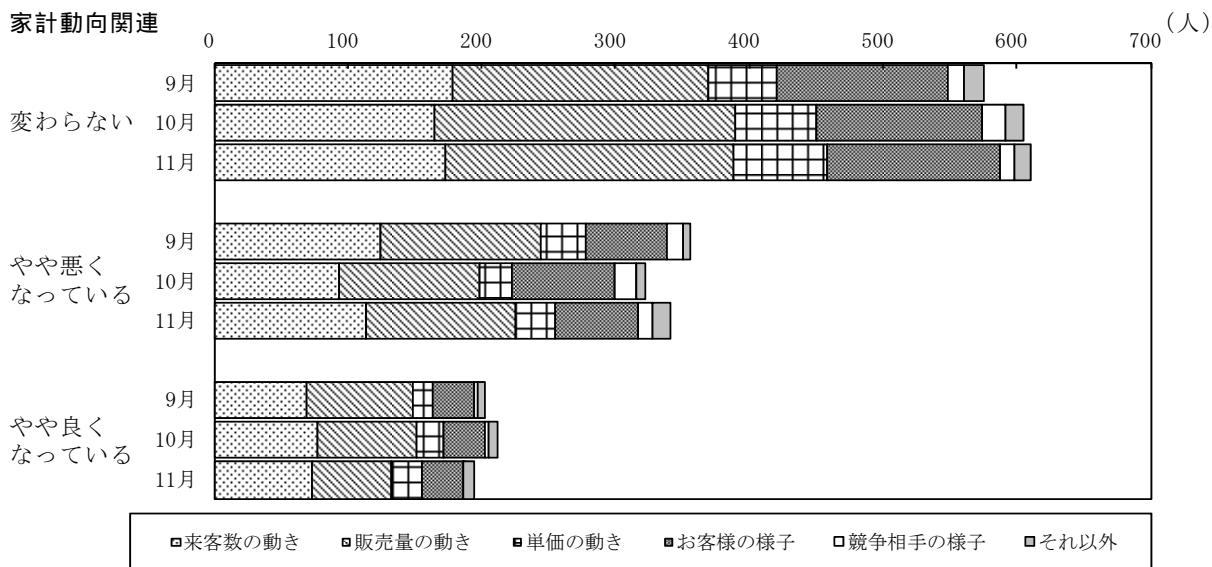
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・震災復興のための関係者の流入に加え、地元からの来客も多く、宿泊、レストラン、宴会部門共に前年実績を上回り、来客数と売上的好調が続いている（東北＝都市型ホテル）。 ・年末に向けて各種会合が多くなり始めている。家族での食事回数も増えてきている（北関東＝一般レストラン）。
		□	・今月は来客数が少ない日が多く、購買意欲に慎重さが目立つ。基本的に高額商品は控える傾向にある（東海＝一般小売店〔自然食品〕）。
		▲	・月前半は高気温により冬物重衣料が不調であった。後半の気温低下により回復を見せるものの、前半のマイナスを補って来ていない。クリスマス商戦の前哨戦は低調な出だしとなっている。高額品の動きも鈍くなっている（東海＝百貨店）。 ・地上デジタル放送への移行終了の影響、家電エコポイントの反動が続く、売上が落ちている（北陸＝家電量販店）。 ・タイの洪水の影響で売上予定車の入荷が遅れ、売上が大幅に下がっている。今月と来月はこの状態が続く、売上は苦しくなる（北陸＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	◎	・タイの洪水復興需要で近隣の取引先からの受注が相次ぎ、バンク状態である（九州＝一般機械器具製造業）。
		○	・東日本大震災による落ち込みからも回復し、自動車関連の生産が増えている（近畿＝金属製品製造業）。
		▲	・タイの洪水の影響が出てきて部品が取り合いになり、調達できないなどで、生産が計画どおりに進まず、休業が起きている（北関東＝電気機械器具製造業）。 ・円高による業績悪化が続くなか、10月ごろから再度各企業からの値引き要請がきたり、当地からの撤退が決まった客も出てきている（中国＝輸送業）。
	雇用 関連	○	・新規求人数は前年同月比28.6%増となっており、15か月連続で増加となっている。産業別でみると、卸売業、製造業等が増加傾向で推移している（九州＝職業安定所）。
		□	・前年同月比で見た場合の求人数の増加傾向及び求職者の減少傾向は続いている。ただし、タイの洪水により、一部の企業では部品の納入がストップした等の影響が出ており、単純に上向きとはいきれない（東海＝職業安定所）。 ・人材紹介、人材派遣ともに、求人数が増えておらず沈滞している。企業は人員増に慎重であり、一時的な要員や交代要員、パート要員を求める案件が多い（北陸＝民間職業紹介機関）。 ・九州北部の自動車メーカーの生産回復とともに、求人が増えている。国内向けが中心で、円高の影響もあり海外向けが伸びるかどうかわからない（九州＝新聞社〔求人広告〕）。
	先行き	家計 動向 関連	○
□			・所得水準も上がらず、節約傾向はますます強くなると見ている。景気が好転する材料が見つからない（東北＝スーパー）。
▲			・東日本大震災の被災地へ施工業者、特に建物解体業者が大量にシフトしているようで、すべての工種において施工単価が値上がりしており、コスト上昇が見込まれる（南関東＝住宅販売会社）。
企業 動向 関連		○	・タイの洪水被害に対する復旧目処は立っており、年明けには元の生産水準に回復する（東海＝輸送用機械器具製造業）。
		□	・世界経済の先行きが不透明であり、経営面での対策が必要となっている。東日本大震災やタイの洪水関連で復興の仕事が増えている企業もあるが、全体としては不透明感が強い（近畿＝電気機械器具製造業）。
▲		・燃料価格が徐々にだが高くなりつつあるため、状況は悪化する（南関東＝輸送業）。	
雇用 関連	○	・東日本大震災の復興需要で東日本を中心に受注が増えており、その動きが西日本にも波及してくる（近畿＝人材派遣会社）。 ・先月に続き、今月も求人数は堅調に推移している。先月との変化はエンジニアだけでなく、営業職やアシスタント系の求人も増えており、幅広い層で雇用の需要が増えつつある（九州＝民間職業紹介機関）。	
	▲	・欧州の信用不安や過度な円高、今冬の電力不足、タイの洪水による経済環境の悪化で、雇用情勢にも悪影響が出る（近畿＝職業安定所）。 ・有効求職者数の高止まり傾向が続いており、新規求人数の伸びが鈍化している（九州＝職業安定所）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

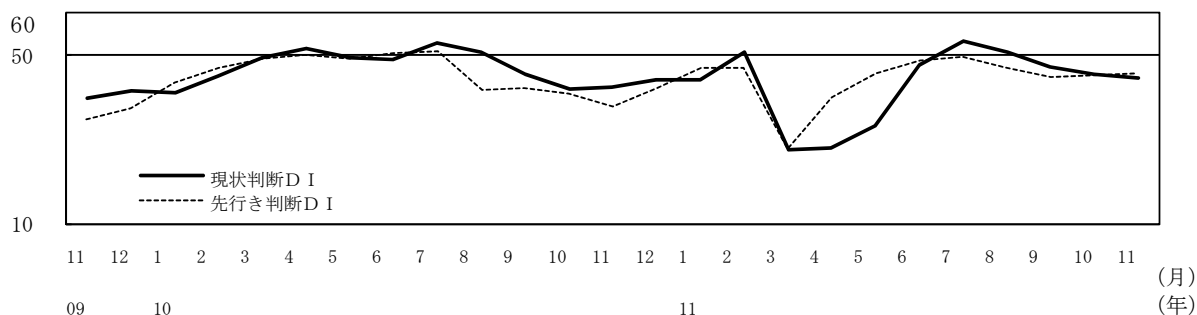


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・11月に入り、来客数が減少している。例年、12月を目前にして客が消費を控える時期だが、今年は特にその傾向が強い（高級レストラン）。
○			・客と話をしても、半年前のように不景気だから購入を自粛するといった話は少なくなっている。逆に良い物があれば積極的に購入したいという様子が出てきている（通信会社）。
企業動向関連		□	・例年、冬季に向かい取扱量が減少する傾向にあるが、今年は夏場が盛り上がり欠けた分、減少幅が小さい。輸出入貨物も低位安定となっている（輸送業）。
		▲	・土地の売買、建物の新築工事等が少なくなっている。一方で、エコ対策の改築工事や改装工事は横ばいの受注がみられる（司法書士）。
		○	・当社で扱っている消耗品の販売額は減少しているが、遅れていた案件が徐々に決まるようになっており、売上は上昇傾向にある（その他非製造業[鋼材卸売]）。
雇用関連		□	・増員の求人がなく、あくまでも退職による補充のための求人しかみられないため、雇用全体が増えていない状況にある（人材派遣会社）。
		○	・求人数は右肩上がりの傾向が続いている（職業安定所）。
その他の特徴コメント		▲：例年、11月は年末に向けて出費が増えることから、出控えや買い控えのみられる月だが、今年は特に売上の良くない状況にある。最近の家飲みという風潮も出ており、そのことも影響している（一般小売店[酒]）。	
		▲：全国的には人気通信端末が売れているにもかかわらず、北海道のみ販売が低調である（通信会社）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・天候にも左右されるかもしれないが、灯油やガソリンの単価が前年よりも高いことから、消費を抑える傾向が強まり、今後も厳しい状況が続く（パチンコ店）。
		▲	・3か月の長期予報が出たが、暖冬という予報であったことから、今後の防寒衣料の動きが鈍くなることが懸念される。円高の影響も含めて消費の低迷はこのまま続く（百貨店）。
	企業動向関連	□	・2～3か月先までは、スポット的受注がつかなくて現状維持が見込めるが、その先の受注状況が不透明である（食料品製造業）。
		▲	・建築確認申請が落ち込んできており、住宅着工率も同様に少し悪い状況で推移していることから、今後についてはやや悪くなる（金属製品製造業）。
	雇用関連	□	・前年と比較して求人倍率が依然高く推移しているが、その増加幅は縮小しており、新規求人数も減少していることから、全体的には回復基調にあるものの、先行きに不安を感じる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○：高速道路の延伸や海外との定期便復活による観光客の入込増加の効果が期待できる（観光名所）。	
		×：北海道への国内航空路線の削減と使用機材の小型化により、本州方面からの輸送力が大幅に低下しており、集客自体が困難になっていることから、今後については悪くなる。また、デフレの進行による景気低迷、北海道方面への観光需要低迷により、宿泊単価の下落傾向に拍車がかかっている（観光型ホテル）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

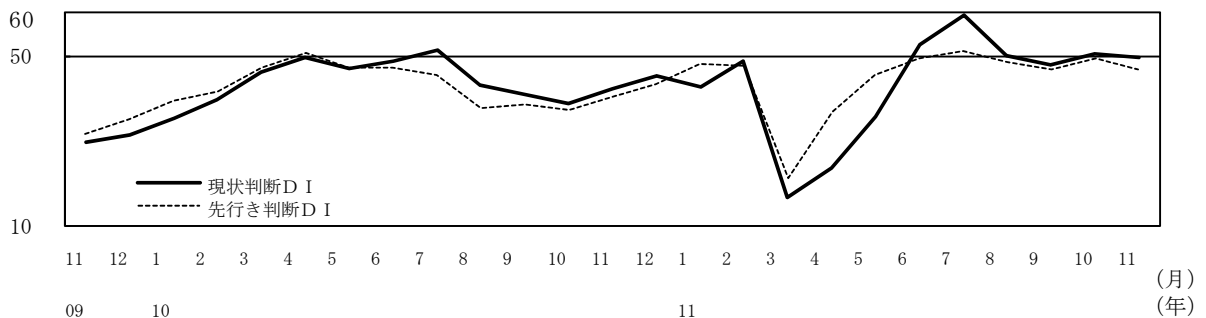


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・当店の客には、震災による家屋の大規模半壊等で義援金を受け、買上点数や購入単価が増えた人と、マイナスの影響を受けた人が半々ぐらいいるため、売上はそれほど伸びていない（コンビニ）。	
		▲	・復興関係の客は増加しているものの、震災復興という特殊な状況によるものである（商店街）。	
		○	・震災復興のための関係者の流入に加え、地元からの来客も多く、宿泊、レストラン、宴会部門共に前年実績を上回り、来客数と売上の好調が続いている（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・大口工事は少ないが、耐震補強工事とそれに伴うリフォーム工事が多くなっている（建設業）。	
		○	・クライアントの決算状況及び月次状況から判断すると、サービス業、情報関係にあまり変化は見られないが、小売業や建設業関係の業績は改善している（公認会計士）。	
		▲ ×	・3か月前と同様に、前年同月比の売上は80%台で推移している。需要がなかなか戻ってこない（出版・印刷・同関連産業）。 ・風評被害により、年末の贈答品の注文が例年の2割程度にとどまっている（農林水産業）。	
	雇用 関連	□	・状況が良くなっているとはいえないが、求人数は確実に増加している。タイの洪水被害の影響で一時的に日本での生産に切替えるといった動きもあり、派遣の製造求人が増加している（職業安定所）。	
		○	・国の雇用政策が徐々にではあるが浸透しつつあり、求人数が増加している。ただし、失業手当も出ているので、即雇用に結び付いていないのが現状である（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			○：復興需要も感じられるが、寒くなり暖房機器関係を中心に販売量が増えている。今年は省エネがキーワードになっており、単価が比較的高い電化製品も出ている（家電量販店）。 ▲：気温が低下してきた現在でも、依然として単価の高いコートやジャケットの動きはなく、客からはセール待ちの声も聞かれる（衣料品専門店）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・所得水準も上らず、節約傾向はますます強くなると見ている。景気が好転する材料が見つからない（スーパー）。
▲			・スマートフォンに対する法人企業の需要はほとんど変わらず、販売量自体が減少傾向になる可能性がある（通信会社）。	
企業 動向 関連		□	・復興事業関係者による繁華街の繁盛はしばらく見込めるが、在庫がひっ迫してきた地元清酒メーカーが出荷調整を始めたことから、年末以降、高止まりの状況が予想される（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
		▲	・復興特需は徐々に剥落し、不調業種は相変わらず低調といった状況になる（経営コンサルタント）。	
雇用 関連		□	・求人活動は活発であるが期限付き雇用の求人が多く、正社員の割合は減少傾向にある。また、製造業では円高の影響も徐々に始まっており、状況が良くなるような材料は見受けられない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：復興予算が成立したので、今後、震災復興事業が本格的に執行されれば、当地域の景気は総合的に上向いていくと予想される。特に建設業が下支えとなり、今後数年間は上向きで推移するのではないかと（コンビニ）。 ○：第3次補正予算が通ったため、近いうちに、何らかの形で仕事につながると見ている。そうならば、復興のスピードも増し、仕事量も増え、景気も上向く（コピーサービス業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

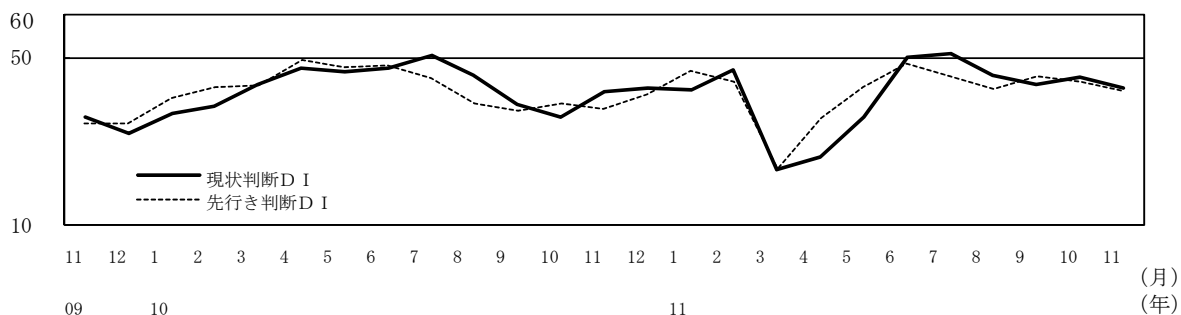


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
家計 動向 関連	□	・確かに無駄な物は購入しない傾向にあり、高価な弁当が売れるわけではないが、買上単価、買物行動を見ると、横ばい傾向である(コンビニ)。	
	▲	・当店では両替機を6台使っているが、客の両替金額が少なくなっており、特に高額紙幣の両替が減っている。客はある程度楽しむ金額を決めて、その中で楽しんでいる状況が見られる(その他レジヤ施設[アミューズメント])。	
企業 動向 関連	○	・マイナーチェンジをした車種の販売が良好で、新型車の事前予約があったため、やや良くなっている(乗用車販売店)。	
	□	・多くの所は売上が増えても減ってもおらず、忙しい事業所でも採算は大して良くはない(社会保険労務士)。	
雇用 関連	▲	・タイの洪水の影響が出てきて部品が取り合いになり、調達できないなどで、生産が計画どおりに進まず、休業が起きている(電気機械器具製造業)。	
	○	・飲食店の忘年会予約件数が前年同時期よりも増加傾向にある。販売促進のための広告出稿も増加したり、アルバイト求人も増えている(広告代理店)。	
その他の特徴 コメント	□	・新規求人数は前年比35%増となっているが、緊急雇用創出事業や期間雇用等の有期雇用求人の割合が多くなっており、正社員を希望する求職者とミスマッチがある(職業安定所)。	
	○	・10月以降の求人数が増えており、11月の新規求職者の減少が見られるため、求人倍率等が現在はやや良くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：年末に向けて各種会合が多くなり始めている。家族での食事回数も増えてきている(一般レストラン)。 □：東日本大震災のため、中止や延期になった団体やグループの再申込が増えてきていることは確かだが、新規や申込数は前年とあまり変わらない。動きは出てきているようだが景気が上向いているとまでは言えない(旅行代理店)。
先行き			
家計 動向 関連	□	・冬物クリアランス時期に入ってくるが、クリアランス前の買い控えが年々顕著になってきている。また、クリアランスセールでは一時的な売上は確保できるが、継続しない傾向にあり、必需品以外の購買は依然慎重である(百貨店)。	
	▲	・通常でも正月明けから2月までは売上が落ち込む時期だが、予約の状況を見ると今後深刻な状態が予想される(高級レストラン)。	
企業 動向 関連	□	・県内各メーカー共、県外へのPR活動、和食店舗への拡大販売等、販売努力はしているものの、円高の影響は変わらず、大幅な伸びは期待できない(食料品製造業)。	
	▲	・今月までは仕事量は増加傾向にあったが、親工場の一部海外転出計画により、12月より減少に転じるため、やや悪くなる(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連	□	・今のところ、求人数は少しずつ増えてきているが、企業によっては円高の影響が出てくると先行きが分からないため、良くなるとも悪くなるとも言えない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□：ボーナス商戦で期待はしているが、円高などの先行き不安が続くため、財布のひもは固い(通信会社)。 □：レジヤ、サービス業界は徐々に回復傾向にあるが、持ち直しのテンポが緩やかになってきていることから、今後の景気はあまり変わらない(遊園地)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



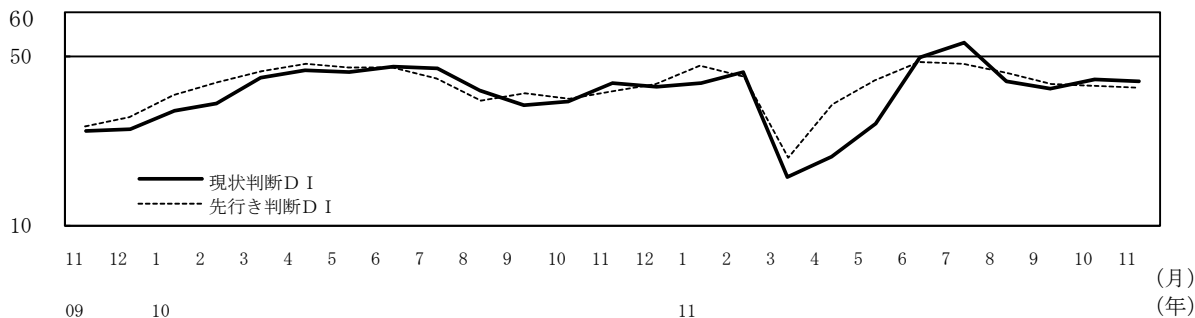
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来客数は前年を超えており、秋冬物の衣料品に動きは見られるものの、本格的な寒さを感じないせいか、冬物のコートの動きが若干弱くなっている（百貨店）。
		▲	・事務用品店では年間を通して年賀状の売上が非常に重要な位置を占めているが、やはりパソコン等の関係で注文が減っていることがかなり響いている（一般小売店〔文房具〕）。
		○	・販売量に関しては、11月は行楽シーズンで紅葉狩り等の回数が増えてきている。客もそれぞれ、何となく外に出てみようかという気分になっているようである（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災の復興が始まり景気が少し上向きかと思っていたが、タイの洪水や欧州の信用不安、円高等でやはり景気は良くなっていない（プラスチック製品製造業）。
		▲	・T P P交渉参加への協議の問題で世の中の動きが少しずつ変化をしており、貿易関連や車販売を始め輸出入を行っている顧客の設備投資が控えられてきている（建設業）。
		○	・引き合いが比較的多く入ってきて、仕事が少し増えてきている。年末、期末の追い込みの仕事とも考えられるが、比較的地方からの引き合いが多くなってきているため、多少は良くなっている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・シニア層の求職者がやや多いが、若年者から30代の求職者は仕事を選ぶ傾向にあることもあるため、登録者数は多くない。そのためマッチングが難しい（人材派遣会社）。	
○	・前年同月ほどではないが、3か月前と比較すると求人数が増えている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント		<input type="checkbox"/> ：婚礼見込みの来客は前年並みに戻ったが、成約しても招待客数が減少しているため、売上が伸びない（都市型ホテル）。 <input type="checkbox"/> ：新規加入と解約がほぼ同数で推移しており、平行線が続いている。地上デジタル放送化が一段落し、テレビ受信方法のすみ分けができたためなのか、不景気が影響しているのかはつかめていない（通信会社）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・年末を控え必要な物、価格を下げた商品しか売れていないため、このまま通常商品と、暮れ、正月といった行事用の最低限の商品しか売れていかない（スーパー）。
		▲	・東日本大震災の被災地へ施工業者、特に建物解体業者が大量にシフトしているようで、すべての工種において施工単価が値上がりしており、コスト上昇が見込まれる（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・繊維製品は、外国人観光客がメイドインジャパンを買って帰るようだが、国内では特定の消費者にしか売れない状況は変わらない（繊維工業）。
		▲	・燃料価格が徐々に高くなりつつあるため、状況は悪化する（輸送業）。
	雇用 関連	□	・東日本大震災後の復興需要が引き続き堅調に推移しているところがプラスであり、欧州の信用不安がマイナスで、双方を勘案すると相殺されるため、今後は変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		<input type="checkbox"/> ：各社新型車の投入、エコカー減税延長の動き、生産量の回復等、今後は自助努力も含めて期待したい。ハイブリッド低燃費車を中心に偏りはあると思うが、総販売量は伸びていく（乗用車販売店）。 <input type="checkbox"/> ：客の買物動向に大きな変化が出なくなってきており、当分は今の状況が継続する（コンビニ）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

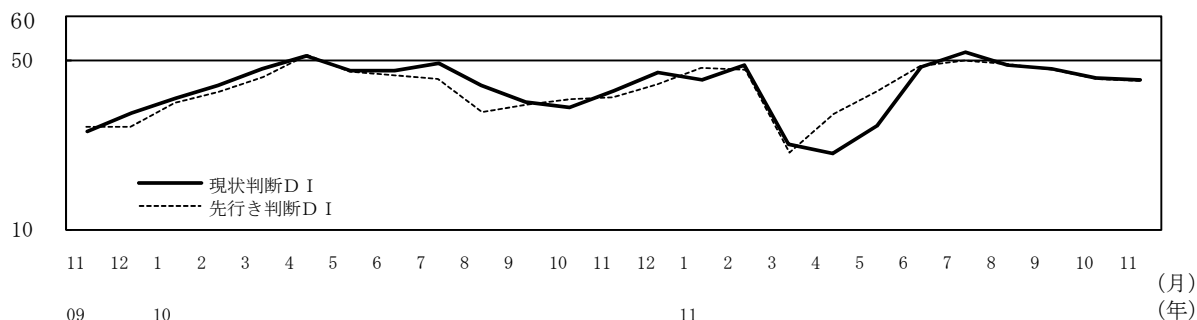


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今月は来客数が少ない日が多く、購買意欲に慎重さが目立つ。基本的に高額商品は控える傾向にある（一般小売店〔自然食品〕）。	
		▲	・月前半は高気温により冬物重衣料が不調であった。後半の気温低下により回復を見せるものの、前半のマイナスを補ってできていない。クリスマス商戦の前哨戦は低調な出だしとなっている。高額品の動きも鈍くなっている（百貨店）。	
		○	・新型車の投入効果がまだ続いている。また、エコブームにより低燃費の車に人気がある（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・タイの洪水で特需はあったが、他の地域の落ち込みをカバーするには至っていない。高価格品は売れず、利幅の少ない安い設備だけが売れている（一般機械器具製造業）。	
		▲	・一般的に顧客の国内生産状況が低調で、需要が弱くなっている（化学工業）。	
		○	・全体的に仕事量が増加しており、受注量や販売量共に3か月前と比較して4、5%増加している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・前年同月比で見た場合の求人数の増加傾向及び求職者の減少傾向は続いている。ただし、タイの洪水により、一部の企業では部品の納入がストップした等の影響が出ており、単純に上向きとはいきれない（職業安定所）。	
		○	・東日本大震災やタイの洪水の影響も今のところは軽微な状況であり、派遣社員の需要が回復している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：客からの旅行申込や出張の切符手配は増えている。社員旅行も実施する企業が多くなっている。底は脱し、回復途上にあることが感じられる（旅行代理店）。 ▲：毎年恒例の新入社員の生産実習を一時的に休止するほど、タイの洪水の影響により生産量が落ち込んでいる（輸送用機械器具製造業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・売上の減少傾向はここ数か月間継続しており、この先数か月後に売上や景気が上向く要素は特に見受けられない（百貨店）。
▲			・近辺の土産店やドライブインなど閉店が続いており、やや悪くなる（テーマパーク）。	
企業 動向 関連		□	・円高がこの水準で続く海外の競合他社に勝てず、受注につながらない（一般機械器具製造業）。	
		▲	・原材料の値上げがあり販売価格にも影響が出ている。利益が圧迫されて先行きの見通しが厳しい状態であり、やや悪くなる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
雇用 関連		□	・タイの洪水の影響等の不安定要因はあるが、少なくとも年明けぐらいまでは現状は維持できる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：タイの洪水被害に対する復旧目処は立っており、年明けには元の生産水準に回復する（輸送用機械器具製造業）。 ○：求人は引き続き多く出ている。求職者が職業安定所に登録してもすぐに就職が決まって、求職者の数が減少傾向にある。よって、先行きは良好である（職業安定所）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

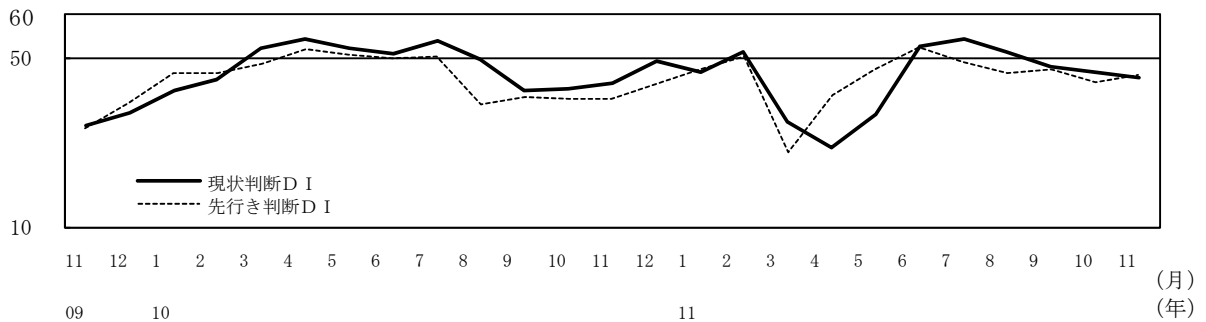


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・地上デジタル放送への移行終了の影響、家電エコポイントの反動が続き、売上が落ちている(家電量販店)。
○			・昼、夜ともに個人、団体観光の集客が例年を大幅に上回った。特に関東や中京方面からが多く、東日本大震災の影響による旅先の選択に変化があったと思われる(高級レストラン)。
企業 動向 関連		□	・住宅資材に若干の増加感はあるが、まだ伸びているとまではいえない(プラスチック製品製造業)。
		○	・先止まり感が見え始め在庫調整があるように感じているものの、引き続きスマートフォン関連の部品が好調である(電気機械器具製造業)。
		▲	・スポーツ関係の欧州向けの受注が苦戦しており、受注減が現実化している(繊維工業)。
雇用 関連		□	・人材紹介、人材派遣ともに、求人数が増えておらず沈滞している。企業は人員増に慎重であり、一時的な要員や交代要員、パート要員を求める案件が多い(民間職業紹介機関)。
		○	・新規求職者数が5か月連続で減少している。特に事業主都合、自己都合離職者の減少が大きくなっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			▲：タイの洪水の影響で売上予定車の入荷が遅れ、売上が大幅に下がっている。今月と来月はこの状態が続き、売上は苦しくなる(乗用車販売店)。 ▲：円高の影響により欧州、米国の受注が落ち込んでいる(一般機械器具製造業)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・テレビの売上が主軸となっていたため、それに代わる商品群は当分なさそうである(家電量販店)。
		▲	・来客数、相談件数、受注件数ともに伸び悩み状況であり、今後はやや悪くなると予想される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・年明けに向けての生産計画は、国内向け、海外向けそれぞれ現状より若干増加するレベルで推移する予定である(精密機械器具製造業)。
		○	・東日本大震災やタイの洪水の影響で国内での生産が増加する。これにより設備投資が増加し、国内受注が伸びると予想している(一般機械器具製造業)。
		▲	・海外市況の悪化と円高で輸出関連の苦戦が続くそうである。国内市場も力強さに欠ける(繊維工業)。
雇用 関連	□	・求職者は減少し、求人は増加しているものの、大幅な増員増産を予定している企業は少なく先行きは不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○：最悪期は脱したように感じられる。取引先からは、客がかなり戻っているとの話が多くなってきた(一般小売店[鮮魚])。 ▲：燃料費などの高騰が前月より顕在化し、運送業として経営環境がますます悪化する方向にある(輸送業)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

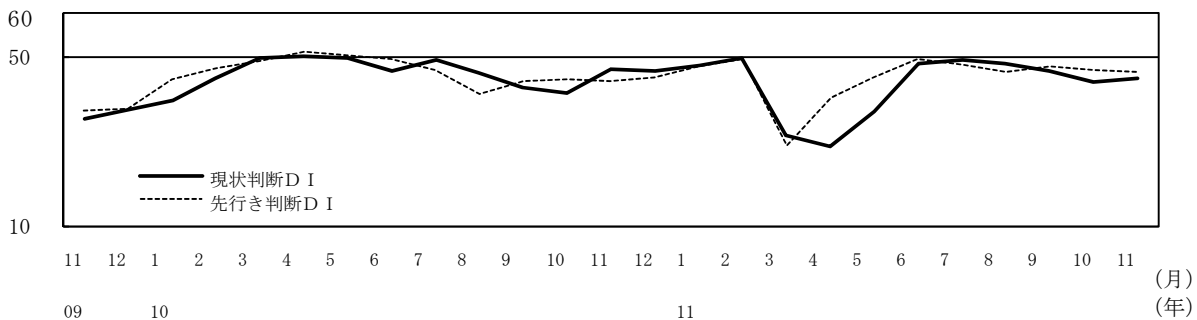


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・暖かかった気温の影響で冬物衣料の売上が厳しく、売上目標や前年の水準に届いていない。来客数、客単価も前年を下回るなど、ファッション商材に対する購買意欲は低く、慎重な動きがみられる（百貨店）。	
		▲	・3か月前に比べると団体客の利用が減った一方、個人客が増えたことで、客単価が低下している。全体としては常連客が中心の小規模店舗は堅調であるが、繁華街の大型店舗は不調であるなど、全体的な景気はやや悪くなっている（一般レストラン）。	
		○	・今月は秋の行楽シーズンでもあり、団体客、個人客共にある程度の動きがみられる。全体的には客単価が若干下がったものの、来客数は前年を上回っている（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災の復興の遅れで需要の増加がみられないほか、長引く円高で取引先の設備投資の動きにも活気がない（建設業）。	
		○	・東日本大震災による落ち込みからも回復し、自動車関連の生産が増えている（金属製品製造業）。	
		▲	・円高やタイの洪水による悪影響を受けている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新卒求人が少なくなる時期であるが、今年は中小企業を中心に求人の動きが続いている。ただし、学生の動きが鈍いため内定にはつながっておらず、求人が例年よりも増えている割に大きな変化はみられない（学校 [大学]）。	
		○	・パート求人の減少を一般求人の増加が大きく上回り、求人数は前年比で10%増となっている。産業別には、東日本大震災以降の物流の回復や年末繁忙期の対応で、運輸、郵便業が110%の大幅増となっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：客の様子をみると、低価格を強調した商品は朝から並んでも買い回るが、高付加価値商品は買ってもらえない状況が続いている（スーパー）。 □：建築、土木関連は低迷しているが、ソーラーパネルやLED照明関連が好調のため、会社全体では黒字になっている（金属製品製造業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・今年は年末年始の曜日配列が悪く、長期の休暇を取りにくい客が多いほか、気温要因などで季節感がなかなか高まらず、2～3か月先の旅行を申し込む雰囲気にならない。また、今冬の節電要請に伴う動きにも大きな影響を受ける（旅行代理店）。
▲			・消費喚起を促すような明るい材料が見当たらない。子ども手当の見直しなどで、生活防衛意識も更に高まっているため、見通しは厳しい（スーパー）。	
企業 動向 関連		□	・世界経済の先行きが不透明であり、経営面での対策が必要となっている。東日本大震災やタイの洪水関連で復興の仕事が増えている企業もあるが、全体としては不透明感が強い（電気機械器具製造業）。	
		○	・一部の小売店では輸入品を国産品に切り替える動きが出てきたため、先行きの見通しは良い（その他製造業[履物]）。	
雇用 関連		□	・例年であれば年始から求人数は増加傾向となるが、大手顧客企業の採用姿勢が慎重であるため、先行きは不透明である（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：東日本大震災の復興需要で東日本を中心に受注が増えており、その動きが西日本にも波及してくる（人材派遣会社）。 ▲：欧州の信用不安や過度な円高、今冬の電力不足、タイの洪水による経済環境の悪化で、雇用情勢にも悪影響が出る（職業安定所）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

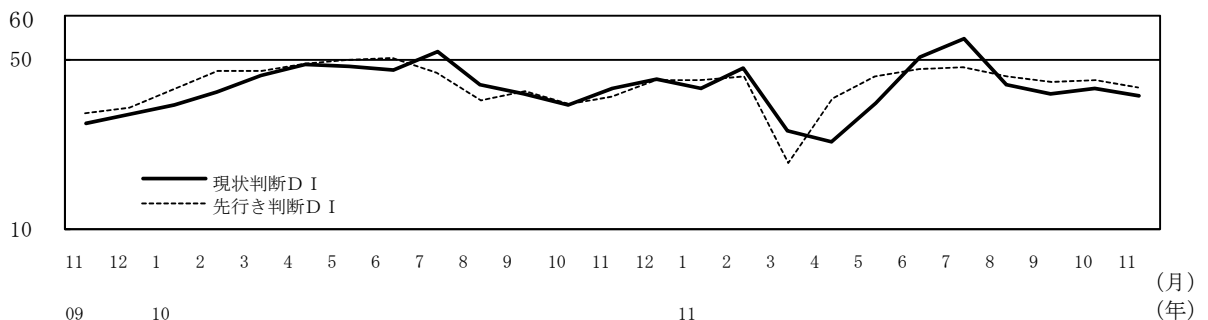


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・11月の販売量は前年比135%となっているが、前年はエコカー補助金打ち切りの影響が大きく、前々年比では90%といまだ厳しい状況である(乗用車販売店)。
		▲	・衣料品部門は気温に左右されるが、今月は前年同月より5度も高く冬物衣料の動きが弱くなっている。お歳暮関係でも客単価が下がり件数も減っている。その一方で、おせちなどの楽で便利な商品の売上は前年を上回っている(百貨店)。
		○	・11月は婚礼部門で件数・売上とも前年の倍以上で推移しており、全館の売上を引っ張っている。宿泊、飲料部門でも順調に推移しており、特に飲料部門では外来客の利用が増えている(観光型ホテル)。
	企業動向関連	□	・北米を中心とした海外向けの注文が順調に入っているが、円高による為替の影響で採算が取れず、一部の注文を断わらざるを得ない状況となっている(一般機械器具製造業)。
		▲	・円高による業績悪化が続くなか、10月ごろから再度各企業からの値引き要請がきたり、当地からの撤退が決まった客も出てきている(輸送業)。
		×	・円高など製品価格の調整で非常に厳しい状況となっている。国内生産での価格と海外生産での価格ではかなりの開きがあり、国内生産は非常に苦しい立場に立たされている(その他製造業[スポーツ用品])。
雇用関連	□	・中国5県各社とも2013年の大卒新卒採用意欲は昨年と比較すると高い傾向にあるが、現在の景気の状況が上向きとはいえない(求人情報誌製作会社)。	
	▲	・例年であれば製造業でクリスマス商戦の関連求人やカニなどの水産加工求人が多いはずだが、今年はほとんどないなど、大口求人が少なく、すべての主要産業で前年比減少となっている(その他雇用の動向を把握できる者[労働機関])。	
その他の特徴コメント			□：円高の影響とタイの洪水による部品の供給不足が続き明るい材料はない。今後海外での部品供給量を注視する必要がある(電気機械器具製造業)。 □：欧州の信用不安が半導体の企業を中心に影響を及ぼしており、先行きが不透明な点もあるため、採用活動に踏み切れない企業もある(求人情報誌製作会社)。
先行き	家計動向関連	□	・1月以降の入込は前年同期比でマイナス10%、新年会も弱含みである。当ホテルのインバウンドの主力国である台湾からのツアーも、総統選の影響で催行の取消しが発生している(観光型ホテル)。
		▲	・節電意識の向上により、高省エネタイプの家電製品の売上が伸びて単価も上昇しているが、主力商品のテレビの落ち込みが尋常ではなく、エコポイント対象商品であった冷蔵庫やエアコンも伸びていない(家電量販店)。
	企業動向関連	□	・円高によって得意先の受注量が減少すれば、当社への受注も減ることになるが、この先3か月ではそうした影響はない。ただしこのような円高状況が続けばいずれは影響が出ると懸念している(金属製品製造業)。
		▲	・来年1月以降の受注量を下方修正する取引先が、大口を含め増加基調にある。また主要原料の生産委託先から単価の全面引上げとなる費用負担割合引上げの申し出があり、利益率の下降は避けられない状況にある(化学工業)。
	雇用関連	□	・県内の製造、販売、サービス業は回復傾向で求人数を増やしているが、建設、卸小売、運輸、倉庫業は求人状況が悪化し、農林水産、金融業の求人は横ばいの状況である(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

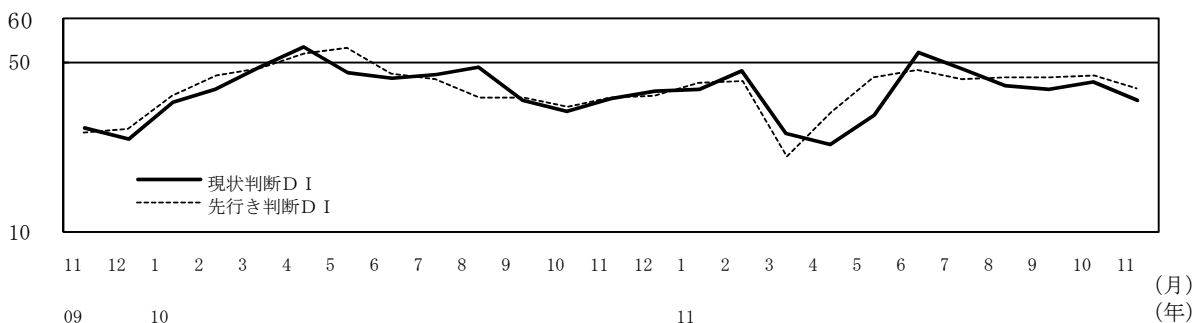


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□ ・11月は寒い日が続いたこともあり、平日の通行量が少なかった。しかし、土日は観光客を含めて来街客が多く、秋物、冬物の出足もまずまずであり、商店街は全体的に賑わっている(商店街)。
		▲ ・例年、11月はアウターがよく売れるが、今年は暖冬で出足が厳しい。インナーその他の軽衣料は順調ながら、重衣料が足を引っ張っているため、販売量は減少している(衣料品専門店)。
		○ ・11月は、来客数及び売上高共に前年を上回った。雑貨類などのファッション関連商品、高感度ファッションの婦人紳士衣料品、ラグジュアリー商品群、リビング用品及び呉服、美術、宝飾品等が好調に推移した(百貨店)。
	企業動向関連	□ ・東日本大震災の心理的な影響もほぼ解消し、商品購買意欲は改善傾向にある。ただ、急激な円高に対する警戒感もあり、設備投資には慎重な姿勢がみられる(金融業)。
		▲ ・インキ、紙などの資材関係の値上げ要請が来ているが、販売価格には転嫁しにくい状況である(広告代理店)。
		○ ・最も受注が増加する時期であり、受注量は堅調である(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用関連	□ ・大型店舗の出店により求人数は増加しているが、求職者とのミスマッチが多い(人材派遣会社)。	
	○ ・正規雇用ではないものの、年末年始の繁忙期を見据えた短期雇用など、人材の需要が増加している。労働人口の増加による景気回復が見込まれる(人材派遣会社)。 ▲ ・新卒、中途採用を含め、前年比で採用人数が減ってきている。要因としては、先行きの不透明感、消費者の買い控え傾向が考えられる。一方、この機会に採用を増やそうとする一部製造業もある(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント	□：11月前半は暖かかったため、衣料品の動きが非常に悪かった。後半の冷え込みで持ち直したものの、取り戻すまでには至らなかった。食料品はまずまずであった(スーパー)。 □：老人ホームや保育園など福祉関連施設の受注により、工事は順調に確保できているが、収益面では依然厳しい(建設業)。	
先行き		
分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□ ・今の政策が増税に向かっている以上、なかなか景気が上向くことはない予想する(スーパー)。	
	▲ ・アナログ停波後のテレビの落ち込みに加え、家電エコポイントの施策もなく、今年度について景気は上昇することがない見通し(家電量販店)。	
企業動向関連	□ ・タイの洪水問題が長期化すれば、他社メーカーの転注等により部品調達に間接的に影響がでる可能性がある。また東日本大震災以降の各社の増産により、一部部品に供給不足が生じており生産計画に若干の修正が必要になってきている(一般機械器具製造業)。	
	▲ ・景気低迷や円高を背景として様々な衣食住関連商品が値下がりしており、適正な流通価格での取引がされていない。荷主企業各社も生き残りをかけたコスト削減に躍起になっており、経営の安定化に不可欠な要素となる適正運賃の収受もできていない(輸送業)。	
雇用関連	▲ ・製造業に勤務する登録者のなかに、現在の勤務先の将来への不安があつて、勤務しながら転職活動をしようとする登録者が増えてきた。また、今冬の賞与が無いという企業も多い(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント	○：冬商戦に向けて新商品の発売もあり、市場は少しは活性化するものと考え(通信業)。 □：将来に対して非常に不安を持っている方が増えてきている。特に不動産等に関しては、地価が下落傾向で、来年度も下落するのではないかという話が広がっている。企業の業績悪化や、設備投資が前向きにいかないということではないかと思う(公認会計士)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

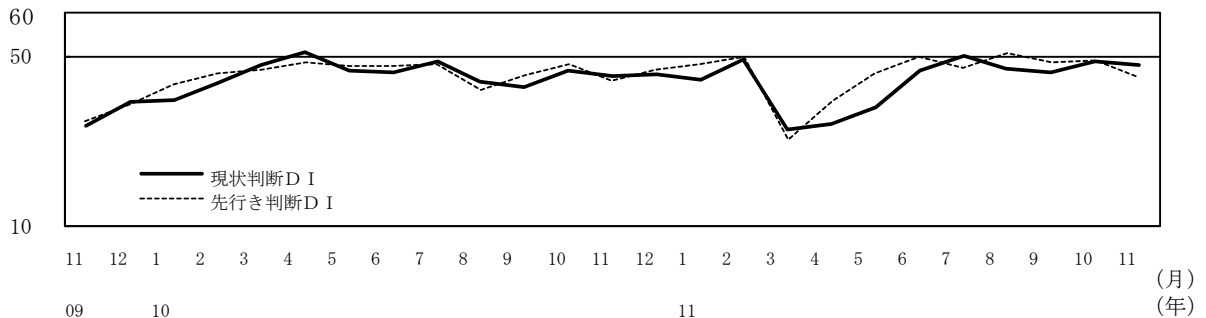


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・東日本大震災による影響が薄れてきた矢先に、ナビメーカーやHDD部品関連、自動車メーカーがタイの洪水の影響で供給不能や供給が縮小し、仕入が不足している（自動車部品販売店）。
○			・宿泊部門は、過去最高の客室稼働率を記録している（観光ホテル）。
企業 動向 関連		□	・円高が続くなか、国内の空洞化が確実に実感できるようになってきた。特にコンビニエンスストアや飲食チェーン等は中国を始めとしたアジアへの出店を加速しており、国内への投資、出店が減速気味である。家具においても価格面では中国製の安い物には対抗できず、品質や短い納期、小ロットでの対応でしか生き残れない（家具製造業）。
		▲	・円高の影響で受注量が悪化している。今後も価格変動が考えられ、受注が不透明である（精密機械器具製造業）。
		○	・工場の製造能力より、受注量が多いような状態である（食料品製造業）。
雇用 関連		□	・九州北部の自動車メーカーの生産回復とともに、求人が増えている。国内向けが中心で、円高の影響もあり海外向けが伸びるかどうかわからない（新聞社 [求人広告]）。
		○	・新規求人数は前年同月比 28.6%増となっており、15 か月連続で増加となっている。産業別でみると、卸売業、製造業等が増加傾向で推移している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			◎：タイの洪水復興需要で近隣の取引先からの受注が相次ぎ、バンク状態である（一般機械器具製造業）。 ▲：11 月になり、自動車関連の仕事の雲行きが怪しくなっている。タイの洪水の影響と円高、欧州の信用不安により、生産の下方修正がかなり出ている。今後、注視する必要がある（一般機械器具製造業）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・冬のボーナス支給額で大きく左右される年末商戦が間近となったが、ボーナスはそれぞれの業種で金額差が大きいため、全体的には前年と変わらない状況である。また、年明け商戦も特に消費を高める材料が見当たらない状況下で、大きくは変わらない（百貨店）。
		▲	・円高の影響が全体的に出しており、特にアジア地区の影響が大きい（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・タイの復興需要による恩恵が続くといった受注先からの話であるが、それ以外は引き合いが減少する（一般機械器具製造業）。
		▲	・タイの洪水による 11 月までの減産分のばん回計画が不明確である（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・円高による先行き不安はあるものの、今のところ直接的な影響は少なく、製造業を中心に活発な求人状況は、ある程度継続する（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		○：先月に続き、今月も求人件数は堅調に推移している。先月との変化はエンジニアだけでなく、営業職やアシスタント系の求人も増えており、幅広い層で雇用の需要が増えつつある（民間職業紹介機関）。 ▲：有効求職者数の高止まり傾向が続いており、新規求人数の伸びが鈍化している（職業安定所）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断 D I の推移

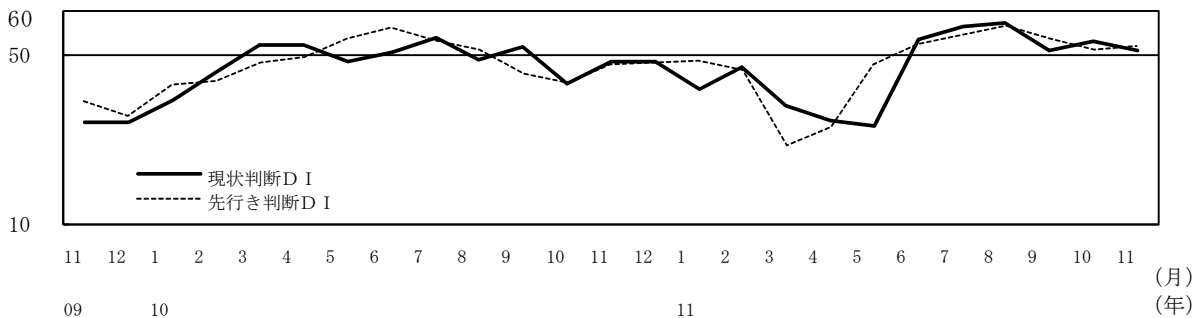


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・住宅見学会などへの来客数が増えている。また、商談の内容も具体的な質問などがあり、商談進捗に期待ができる見込み客が増えている（住宅販売会社）。
			・今年は衣料品の改装効果で前年売上実績をクリアし続けてきたが、気温上昇や天候悪化が続き、秋冬物衣料の動きが苦戦している（百貨店）。
企業 動向 関連		□	・注文住宅の契約棟数は、3か月前と比べてほぼ変わらない（建設業）。
		◎	—
		○	・県外の外食産業や、アパレル関連の県内出店、店舗増などがあり、取扱物量が増えている（輸送業）。
雇用 関連	□	・ここ数か月の求人件数が、前年比20%前後の増加で推移している（求人情報誌製作会社）。	
	▲	—	
その他の特徴 コメント			○：貸出実績が前年比104%と、観光客の利用が若干伸びてきている（その他のサービス[レンタカー]）。 ×：地上デジタル放送への移行と、家電エコポイント制度終了の反動が予想以上に大きい（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・観光客の増減により多少の変化はあるかもしれないが、県内消費動向に大きな変化は無いと判断する（コンビニ）。
		○	・新商品の発売が続き、景気は一時的には回復すると見込む。ただし、最近の傾向として長続きはせず元に戻るとみる（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・県外の外食産業や、アパレル関連の県内出店や店舗増などが相次いでいることで継続的な取扱物量は増える見込みである。しかし既存店の物量が落ち込んでいるので結果的に現状維持の状態が続くとみる（輸送業）。
		○	・引き合い件数が増加しており、契約金額の増加が見込まれる（建設業）。
	雇用 関連	□	・年末年始を迎え、短期の派遣需要は少しずつ増加してきているが、依然として長期の派遣は増加していない。円高による県内への観光客の動向や、国内外の景気が不透明なため、企業の様子見が続いている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：本土企業を中心とする株主による沖縄企業が設立され、新しいビジネスが開拓できそうである（通信業）。 □：現在の受注状況から推測すると、今月の稼働状況の前年比は変わらず推移すると見込まれる。年末年始にかけては、例年どおり需要が高いものの、その他の期間において予約状況が伸びていない状況である（観光型ホテル）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 6	7	8	9	10	11
合計		39.7	43.2	40.6	39.6	41.3	39.7
家計動向関連		39.9	43.0	39.2	37.6	39.7	37.6
小売関連		41.3	44.2	37.5	36.6	39.1	35.3
飲食関連		35.9	34.9	31.7	32.1	37.1	36.9
サービス関連		38.4	43.1	44.0	40.2	42.2	42.4
住宅関連		37.3	40.0	40.9	40.3	37.3	38.1
企業動向関連		37.2	41.4	40.9	41.5	41.7	40.6
製造業		39.7	44.3	43.5	44.0	44.8	43.9
非製造業		35.1	39.6	39.0	39.7	39.5	38.5
雇用関連		43.8	48.8	48.7	48.7	50.9	51.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 6	7	8	9	10	11
全国		39.7	43.2	40.6	39.6	41.3	39.7
北海道		37.6	42.9	41.5	43.2	42.7	39.7
東北		41.8	46.6	42.5	43.0	46.8	45.3
関東		38.0	41.8	36.8	35.9	38.7	37.5
北関東		35.7	40.9	37.6	35.6	38.2	37.1
南関東		39.3	42.2	36.3	36.1	39.1	37.7
東海		39.1	42.8	42.6	42.1	41.7	39.3
北陸		44.3	43.4	45.9	42.9	42.1	39.9
近畿		38.1	40.7	40.5	38.7	39.8	39.4
中国		43.9	47.5	40.8	37.8	41.0	38.9
四国		38.8	41.0	39.3	37.9	39.4	36.3
九州		38.9	42.9	41.0	40.8	41.9	41.7
沖縄		45.7	51.3	51.3	48.0	50.0	45.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。